



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員社長 (氏名) 荒木 幸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 IR室長 (氏名) 近野 斉

TEL 075-231-8461

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	67,278	△20.1	△2,205	—	413	△81.3	△1,034	—
24年3月期第3四半期	84,188	6.2	2,523	△31.2	2,207	△4.6	95	△93.3

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △1,101百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1,674百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△14.48	—
24年3月期第3四半期	1.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	130,430	91,771	69.4	1,266.34
24年3月期	139,150	94,084	66.7	1,299.69

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 90,467百万円 24年3月期 92,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	7.50	—		
25年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△10.8	△4,000	—	△2,500	—	△3,800	—	△53.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細につきましては、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	78,000,000 株	24年3月期	78,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	6,559,683 株	24年3月期	6,559,463 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	71,440,457 株	24年3月期3Q	71,440,778 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	9
(1) 所在地別業績	9
(2) 海外売上高	10
(3) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）のわが国経済は、当第3四半期連結会計期間末では円高の緩和が見られたものの、世界経済の減速を受けて製造業を中心に厳しい環境となりました。海外においては、米国では雇用情勢に回復の兆しが見られはじめたものの、欧州では財政危機問題が長期化する中で景気低迷が続いており、中国を含む新興国においても経済成長の減速が顕著となり厳しい経営環境となりました。

当社グループが関連する電機、電子の市場におきましては、薄型テレビなどのデジタル家電やパソコン、インバータ関連機器等の低迷が続き、これら部品需要は総じて低調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は67,278百万円と前年同期比20.1%の減収となりました。また、利益につきましては、営業損失は2,205百万円（前年同期は2,523百万円の営業利益）、経常利益は413百万円と前年同期比81.3%の減益、四半期純損失は1,034百万円（前年同期は95百万円の四半期純利益）となりました。

このような状況のなかで、当社グループは中期経営計画のビジョンに沿って、コンデンサ、回路、インバータ等のコア技術を駆使してエネルギー、環境、医療の各分野に注力するとともに、高い成長が期待できるエコ、EV/HV（電気自動車/ハイブリッド車）、インバータ関連事業を経営の新たな柱と位置づけ、環境関連のパワーエレクトロニクスビジネスを統括する「NECST (Nichicon Energy Control System Technology) プロジェクト」の推進や、世界初の「V2H (Vehicle to Home) システム」となる「EVパワーステーション」や家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」など新製品の事業化を拡大します。また、新興国市場における販売網の拡大や、国内・海外での生産体制の見直しなど現在の市況、経済環境に見合った構造改革を実施するとともに、経営資源の選択と集中により技術開発力、モノづくり力を強化し、絶対的品質と最適地生産によって競争力を高め、利益体質を構築する取組みを行ってまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末（平成24年3月末）に比べ8,719百万円減少し130,430百万円となりました。

主な減少の内容は、現金及び預金が4,488百万円、受取手形及び売掛金が2,959百万円減少したことに加え、有価証券および投資有価証券が1,914百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ2,312百万円減少し91,771百万円となりました。また、自己資本比率は69.4%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6,767百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の減少額が1,889百万円となりましたが、税金等調整前四半期純利益258百万円の計上、減価償却費5,659百万円の発生に加え、売上債権の減少額が3,640百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7,596百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が6,604百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が6,678百万円、有価証券および投資有価証券の取得による支出が6,268百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3,958百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が1,071百万円となったことに加え、短期借入金2,500百万円を返済したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4,458百万円減少し、12,345百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年11月6日（平成25年3月期 第2四半期決算発表時）に公表しました内容に変更はありません。

なお、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は74百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ74百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,214	12,726
受取手形及び売掛金	29,794	26,835
有価証券	4,814	6,721
商品及び製品	8,193	7,019
仕掛品	5,726	6,263
原材料及び貯蔵品	4,673	5,862
その他	1,699	1,792
貸倒引当金	△80	△142
流動資産合計	72,035	67,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,596	15,455
機械装置及び運搬具（純額）	14,685	12,903
その他（純額）	9,486	12,781
有形固定資産合計	40,768	41,140
無形固定資産	729	669
投資その他の資産		
投資有価証券	23,454	19,632
その他	2,712	2,430
貸倒引当金	△549	△520
投資その他の資産合計	25,617	21,542
固定資産合計	67,114	63,352
資産合計	139,150	130,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,952	15,800
短期借入金	5,500	3,000
未払法人税等	1,056	852
賞与引当金	1,069	370
その他の引当金	25	—
その他	9,350	8,520
流動負債合計	33,952	28,543
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
退職給付引当金	3,446	3,142
その他	3,666	2,974
固定負債合計	11,113	10,116
負債合計	45,066	38,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	72,830	70,723
自己株式	△8,116	△8,117
株主資本合計	96,068	93,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,002	998
為替換算調整勘定	△5,220	△4,493
その他の包括利益累計額合計	△3,218	△3,494
少数株主持分	1,233	1,303
純資産合計	94,084	91,771
負債純資産合計	139,150	130,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	84,188	67,278
売上原価	72,857	61,244
売上総利益	11,330	6,033
販売費及び一般管理費	8,807	8,239
営業利益又は営業損失(△)	2,523	△2,205
営業外収益		
受取利息	169	144
受取配当金	297	261
為替差益	—	630
移転補償金	—	2,000
その他	195	338
営業外収益合計	662	3,375
営業外費用		
支払利息	28	68
持分法による投資損失	9	25
為替差損	627	—
設備移設費用	—	550
その他	312	111
営業外費用合計	978	756
経常利益	2,207	413
特別利益		
新株予約権戻入益	88	—
その他	24	1
特別利益合計	112	1
特別損失		
固定資産処分損	30	121
投資有価証券評価損	563	—
その他	—	34
特別損失合計	594	155
税金等調整前四半期純利益	1,725	258
法人税、住民税及び事業税	1,411	935
法人税等調整額	28	176
法人税等合計	1,440	1,112
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	285	△853
少数株主利益	190	180
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95	△1,034

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	285	△853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△718	△921
為替換算調整勘定	△1,139	738
持分法適用会社に対する持分相当額	△101	△65
その他の包括利益合計	△1,960	△248
四半期包括利益	△1,674	△1,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,831	△1,310
少数株主に係る四半期包括利益	157	208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,725	258
減価償却費	6,924	5,659
投資有価証券評価損益 (△は益)	563	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,211	3,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,880	△357
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,953	△1,889
その他	△1,520	330
小計	5,553	7,641
法人税等の支払額	△1,571	△1,359
その他	474	485
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,455	6,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△699	△4,223
有価証券の売却及び償還による収入	3,302	6,604
有形固定資産の取得による支出	△10,373	△6,678
投資有価証券の取得による支出	△2,769	△2,045
その他	297	△1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,241	△7,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	△2,500
長期借入れによる収入	4,000	—
配当金の支払額	△1,071	△1,071
その他	△120	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,808	△3,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△483	327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,461	△4,458
現金及び現金同等物の期首残高	14,143	16,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,681	12,345

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っておりますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

当社は、タンタル固体電解コンデンサ事業をAVX Corporationに譲渡することで平成24年10月16日に同社と事業譲渡契約を締結し、平成25年2月6日に事業譲渡が完了しました。

a. 事業譲渡の理由

グローバル競争が激化する中で、当社が取り組む事業構造改革の一環として、タンタル固体電解コンデンサ事業をAVX Corporationに譲渡し、経営資源をコア事業であるアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサやエネルギー・環境関連のパワーエレクトロニクス分野の新規事業に集中させて、企業体質をより強化することといたしました。

b. 事業譲渡の概要

(a) 事業譲渡先の名称

AVX Corporation

(b) 事業譲渡部門の内容

当社のタンタル固体電解コンデンサに関する事業

(c) 事業譲渡部門の経営成績

	事業譲渡部門 (a)	平成24年3月期連結実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	5,370百万円	107,658百万円	5.0%

(注) 当社グループにおける報告セグメントは「コンデンサおよびその関連製品」の単一セグメントとして
いるため、売上高のみ記載しております。

(d) 譲渡資産、負債の金額（平成24年12月31日現在の四半期連結貸借対照表を基礎としております。）

総資産 5,832百万円 総負債 1,265百万円

(e) 譲渡価額および決済方法

86百万米ドル（現金支払）

4. 補足情報

(1) 所在地別業績

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,484	4,898	34,504	5,300	84,188	—	84,188
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	16,411	0	2,751	0	19,163	△19,163	—
計	55,895	4,898	37,256	5,300	103,351	△19,163	84,188
営業利益又は営業損失 (△)	△1,135	498	2,064	966	2,393	129	2,523

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,934	3,925	28,398	4,020	67,278	—	67,278
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	12,208	—	3,805	0	16,014	△16,014	—
計	43,142	3,925	32,204	4,020	83,293	△16,014	67,278
営業利益又は営業損失(△)	△3,163	104	300	419	△2,338	132	△2,205

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	4,903	36,054	5,328	46,285
II 連結売上高(百万円)				84,188
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	42.9	6.3	55.0

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	3,928	30,102	4,025	38,056
II 連結売上高(百万円)				67,278
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	44.8	6.0	56.6

(3) 販売実績

製品区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	61,901	73.6	45,092	67.1	△16,809	△27.2
電力・機器用及び応用機器	8,291	9.8	6,911	10.2	△1,379	△16.6
回路製品	13,550	16.1	15,062	22.4	1,511	11.2
その他	445	0.5	212	0.3	△232	△52.3
合計	84,188	100.0	67,278	100.0	△16,909	△20.1